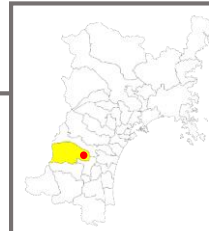


農村RMO形成モデル支援 支倉地区 はせくら地区活性化推進協議会（宮城県川崎町）



農業を核とした基本戦略に基づき、既存の地域団体や廃校活用施設等と連携して、地域農業の受け皿として持続的な農業経営を担うとともに、生活支援等のコミュニティビジネスにも取り組む地域運営組織を目指す。

#遊休農地の活用、#法人化、#廃校活用、#配食支援

対象地域

(事務局名)
佐藤 清隆

(地域の範囲)
旧小学校区（2集落）

(土地面積（R5.1月時点）)
887.9ha

(農地面積（R5.1月時点）)
280.9ha

(世帯数（R5.11月時点）)
212戸

構成員

- ・支倉本郷協議会
- ・支倉上行政区長、下行政区長
- ・支倉農林振興組合
- ・支倉地区農地保全隊
- ・まる合同会社
- ・株式会社ALL SNOW
- ・川崎町

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・多面的機能支払交付金

取組の背景

- 支倉地区では、高齢化や人口減少により、限られた住民に農地の維持活動が集約されてきており、地域の若者から“いつまで続けなくちゃいけないのか”と不安の声が上がっている。農業の担い手として、地域内外の若者を受け入れて、組織的に支援する体制が必要となっている。
- 支倉地区には多面的機能支払交付金の活動組織があるが、交付金の事務手続きが地域の大きな負担になっており、農村RMOの制度を活用することで地域の組織を整備して、1つの仕事として地域で運営する仕組みを整えたい。
- 旧支倉小学校（廃校）を活用した観光交流施設である「イーレ！はせくら王国」を核に地域の活性化を図る組織を母体として、地域の若いメンバーが中心の組織を作りたい。

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 遊休農地が拡大している。
- 農地保全に関わる人材が高齢化している。
- 農地集積等により、地域農業の効率化が求められている。
- 野生鳥獣の被害が拡大している。

地域資源活用

- 廃校活用施設が開設したものの、コロナ拡大により集客力が低下したため、新たな活用方法の模索が必要とされている。
- 支倉常長ゆかりの地とされているものの、観光資源として有効活用がされていない。
- 農産物等の地域内外への有効な販売方法の模索・確立が必要である。

生活支援

- 高齢者の独居世帯が増えてきており、買い物支援などの生活支援策が必要とされている。
- 農家の高齢化に伴い、直売所等への出荷が困難となってきている。
- 高齢者でもできる農業や地元で働く場づくりなど、生活の為の収入源の確保が課題となっている。

課題に対する対応方針

- 農地集積や新規作物の導入により、遊休農地を解消する。
- 新たな農業法人を立ち上げる。
- 新たな高収益作物の導入する。
- 鳥獣被害防止方法の導入する。

- 廃校活用施設において、地域農産物の販売拡大や、飲食部門での活用、新たな特産品開発等を連携させながら展開する。
- 地域資源を活用した観光プランづくり、地域の高齢者も巻き込んだ体験プログラムの実証により、観光交流人口の拡大を図る。

- 高齢者でも活躍できる場づくりを実施しながら、独居世帯に対する買い物や配食支援などを実施する。
- 出荷が困難となった高齢農家の野菜の集荷システムを検討し実証する。

目標値（アウトカム）

- 農用地利活用計画の作成する。

- 新たな導入品目を核とした地域戦略を策定する。

- 地域生活支援に関する課題やニーズを把握する（方向性の確立）。
- 地域生活支援計画を作成する。